

青森県東青管内における森林経営管理制度の取組について

青森県東青地域県民局地域農林水産部 主査 長井 優弥

1 はじめに

国では、森林経営管理法に基づく森林経営管理制度を措置し、市町村が主体となって林業経営の効率化と森林の管理の適正化を図ることを目的に取組が進められていますが、本県の多くの市町村では、体制が脆弱であることなどから森林経営管理制度の取組が遅れている状況です。

当管内では、取組が比較的順調に進んでいる市町村と遅れている市町村の2極化が進んでいることから、市町村の状況に応じて課題解決に向けた取組を行いました。

2 課題・取組

(1) 現状・課題

① 進捗が遅れている市町村

ア 経験が浅く何から取り組めば良いのか分からないため、制度の進め方や計画が整理できずにいること

イ 森林環境譲与税の配分額が少ないことから、今後の森林調査や森林整備の予算不足を懸念し、不安を感じていること

② 比較的順調に進んでいる管内の市町村

ア どのような森林を整備するのか、どういった箇所を優先するのかなどの判断基準を示す実施方針を作成せずに進めたこと

イ 上記により、市町村に管理希望のあった全ての箇所を預かることになってしまったこと

ウ 当初、再委託で森林整備を進めたいと考えていたが、点在的で集約化や搬出路の確保ができないことや、林業事業体への制度の周知不足から、再委託ができていないこと

以上のことから、東青管内の課題を①「森林整備の必要性の判断基準」、②「実施方針の作成」、③「再委託に向けた取組」とし、3つの課題を解決することを目標に取組ました。

(2) 取組

① 森林整備の必要性の判断基準

市町村の取組を支援するため、県が委託している森林経営管理制度推進員と森林管理署の担当者に協力いただき、収量比数や形状比など森林の混み具合を示す指標のほか、国有林や他県の事例を紹介しました。

② 実施方針（制度の進め方）

ア 航空レーザ計測の紹介

実施方針が決められない理由としては、①森林の状況を把握した資料や情報が乏しく、精度が低いこと②森林環境譲与税が少なく、現地調査の費用が足りないこと③森林組合が多忙で頼める相手もないことなどの不安が大きな要因と考えられました。このため、これを解決する1つの手法として、航空レーザ計測の事例について外部講師を呼んで紹介しました。

航空レーザ計測のメリットは、市町村全体など広範囲の森林を短期間で把握でき、計測したデータから収量比数等の指標を用いて森林整備の優先順位などの実施方針が作成しやすくなります。また、意向調査の時点で、森林所有者に山の具体的な状況を伝えることができるほか、境界確認にも利用可能です。

航空レーザ計測について紹介したところ制度の進捗が遅れている3町村と森林管理署が興味を示し、令和5年度の実施に向けて取り組むこととなりました。



検討会（航空レーザ計測の紹介）

イ 航空レーザ計測の共同実施（3町村及び国有林）の取組

共同で一括発注することにより諸経費が減となり、事業費が減るメリットがありますが、一方で課題も見受けられたので、課題を整理し、検討が必要な項目として、①協定の締結方法②発注や契約の事務③予算確保④航空レーザ計測のデータの利用方法等が挙げられました。

市町村が多忙であることから、県民局が協力できることは全て実施することとし、市町村には、取組手法が市町村として実施可能かどうか財政担当者などへ確認することを主な対応として取組を行いました。

まず、①協定締結の方法について共同で実施した事例を探したところ、県内の税務関係で航空写真を撮影している市町村があったほか、国有林でも他県での事例があったことから、これをベースに協定書案を作成することとしました。

この事例を参考に②発注・契約では、主体となる市町村を決め、手続きはその市町村の規定に基づいて行うこととし、今回は、事業費の大きい市町村にお願いし快諾いただきました。③予算確保については、3町村は森林環境譲与税の利用方法に苦慮しており、多くの積立金があったことから、町村全体の森林を把握し

今後の施策にも役立てるという理由で同譲与税を活用することとしました。

また、④データの利用方法については、青森県では令和5年度から森林クラウドシステムの運用が開始となり、市町村でも活用できることから、このシステムに取り込む形でデータを利用することとしました。

このように様々な課題を解決し、今年度、協定締結し、事業発注に至りました。今回、航空レーザ計測を共同実施したメリットとして、まず、事業費が約300万円減ったことです。これは、一括発注することにより諸経費が減となったこと、森林クラウドシステムを活用することで、データの利用に必要な設備投資が不要となったことなどによるものです。また、町村と国の担当者間の繋がりが深まり、今後の連携した取組を行う体制が構築できたこともメリットと考えています。

③ 再委託に向けた取組

ア 経費の課題

再委託に向けた課題として、林業事業体への聞き取りから、まず、挙げられたことは経費の問題です。再委託する場合、伐採木の収益のほか造林補助金を活用して作業経費に充てる必要があります。これについては、県民局で設置している再造林推進協議会の中で取り上げ検討を行いました。

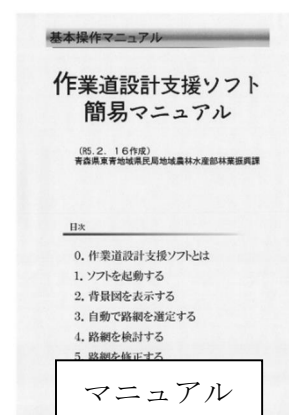
県内で再造林・森林整備が進んでいる地域では、全市町村が造林補助金への上乗せを実施しています。この事例を紹介するとともに実施要領を提供し、検討いただいた結果、2つの町村が令和5年度から造林補助金の上乗せを実施することとなり、他の市町村も実施に向けて検討中です。

イ 道づくりの課題

当管内では、令和5年度中に全ての市町村（一部実施も含む。）で航空レーザ計測が実施されるため、この利点を活かし、航空レーザ計測により取得した地形や森林資源情報に基づき、林内路網配置のシミュレーションができる支援ソフトの紹介とマニュアルの作成を行いました。

合理的かつ効率的な路網設計を机上で行うことが可能となるため、現場作業の省力化や、森林施業コストの削減に繋がることが期待されます。

今後も引き続き、林業事業体等に対して支援ソフトの活用を提案し、森林施業の推進につなげていきたいと考えています。



3 結果

(1) 森林整備の必要性の判断基準

混み具合の指標や他県での事例等を紹介したことで、市町村担当者の制度への理解と森林整備に対する知識向上が図れたものと考えています。

(2) 実施方針（制度の進め方）

航空レーザ計測の活用を提案したことで、まず、進捗が遅れていた町村においては、制度に取り組むきっかけと今後の見通しが立ったことが大きいと考えています。

また、共同で実施することにより、事業費の削減はもちろんのこと担当者間の繋がりが深まり、今後も連携して取り組む体制が構築できたことも大きいと考えています。

(3) 再委託に向けた取組

ア 経費の課題

造林補助金の上乗せについて検討し、令和5年度から2町村が実施し、他市町村も実施に向け検討中です。

イ 道づくりの課題

航空レーザ計測を活用した支援ソフトを紹介し、マニュアルを作成したことで、現場作業の省力化・コスト削減に繋がることが期待されます。

4 今後の展開

(1) 森林整備の必要性の判断基準

森林整備の必要性を判断する上で、根拠を数値で示したやり方は、分かりやすいとの評価を得て、今後、どの指標を採用するか検討した上で、実施方針を作成し、活用していくこととしています。

また、実際の現場を見せることによる知識の醸成や航空レーザ計測のデータを活用した支援を行い、収量比数などの指標を採用するか検討し、市町村の森林整備の判断基準を定めることとしています。

(2) 実施方針（制度の進め方）

航空レーザ計測のデータを活用した実施方針の作成例を示すほか、市町村の考え方を整理し、3町村全てにおいて、早期に作成できるように取り組んでいきます。

また、今回の航空レーザ計測の共同実施により、町村・国担当者間の繋がりが深まったことから、今後の連携した森林整備の取組やマンパワー不足の解消として、連携した地域林政アドバイザーの活用を検討したいと考えています。

(3) 再委託に向けた取組

集約化・搬出路については、航空レーザ計測の情報をもとにモデル地区を選定し、取組を進めるほか、林業事業体への働きかけとして、再委託の際に必要な森林経営計画や造林補助金等の説明会を実施するなどして取組を進めていきます。